

2023年3月期第3四半期 決算説明資料

米国会計基準 (US GAAP)

野村ホールディングス株式会社

2023年2月

プレゼンテーションの概要

- エグゼクティブ・サマリー(P2-3)
- 2023年3月期決算の概要(P4)
- セグメント情報(P5)
- 営業部門(P6-8)
- インベストメント・マネジメント部門(P9-10)
- ホールセール部門 (P11-13)
- 金融費用以外の費用(P14)
- 強固な財務基盤を維持(P15)

Financial Supplement

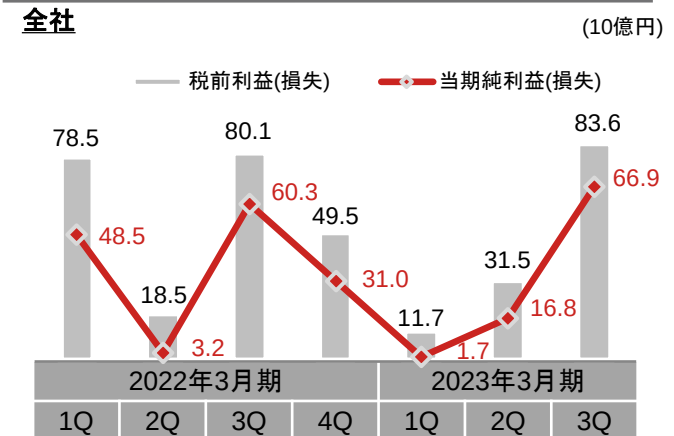
- バランス・シート関連データ(P17)
- バリュー・アット・リスク(P18)
- 連結決算概要(P19)
- 連結損益(P20)
- 連結決算: 主な収益の内訳(P21)
- 連結決算: セグメント情報と地域別情報 税前利益(損失)(P22)
- セグメント「その他」(P23)
- 営業部門関連データ(P24-27)
- インベストメント・マネジメント部門関連データ(P28-29)
- ホールセール部門関連データ(P30)
- 人員数(P31)

エグゼクティブ・サマリー(1/2)

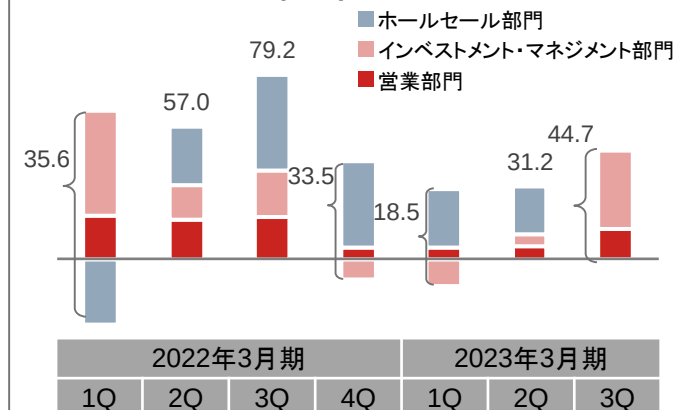
2023年3月期第3四半期の決算ハイライト

- 税前利益:836億円(前四半期比165%増)、当期純利益¹:669億円(同4.0倍)、EPS²:21.51円(同4.0倍)
- 3セグメント、および、セグメントその他の損益が改善し、ROE³は8.5%に回復
 - 営業部門、インベストメント・マネジメント部門業績が前四半期から大幅に改善
 - セグメントその他も、利益を押し上げ ~関連会社である野村総合研究所株式の売却関連利益(280億円)を計上
- 3セグメント税前利益は447億円(前四半期比43%増)
 - 営業部門
 - ✓ 領域別アプローチを強化し、お客様一人ひとりのニーズと市場環境の変化を踏まえた丁寧なコンサルティングを推進した結果、フロー収入等が大きく回復
 - ✓ スtock収入費用カバー率は50%台を維持
 - インベストメント・マネジメント部門
 - ✓ 事業収益は、引き続き、堅調 ~コア投信やオルタナティブ運用で資金流入が継続
 - ✓ 投資損益の改善により、税前利益は6四半期ぶりの高水準
 - ホールセール部門
 - ✓ エクイティ、インベストメント・バンキングは前四半期比で増収も、マクロ・プロダクト(金利、為替/エマージング)中心にフィクスト・インカムが振るわず、部門収益は前四半期比で減少
 - ✓ 退職関連費用や非人件費の増加が、部門損益に影響

税前利益(損失)、当期純利益(損失)¹の推移



3セグメント税前利益(損失)



1. 当社株主に帰属する当期純利益(損失)
 2. 希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)
 3. 各期間の当社株主に帰属する当期純利益を年率換算して算出

エグゼクティブ・サマリー(2/2)

2023年3月期第1-3四半期累計の決算ハイライト

- 税前利益: 1,268億円(前年同期比28%減)、当期純利益¹: 854億円(前年同期比24%減)、EPS²: 27.44円、ROE³: 3.8%
- 3セグメント合計の税前利益は944億円(前年同期比45%減)
 - 不透明な市場環境を背景に、営業部門のフロー収入等が減少、インベストメント・マネジメント部門の投資損益も大幅に悪化
 - マーケットが下落する中、安定収益である営業部門のストック収入は小幅増収、インベストメント・マネジメント部門の事業収益も拡大
 - ホールセール部門は、マクロ・プロダクト(金利、為替/エマージング)中心にフィクスト・インカムが増収、米国顧客取引に関する損益⁴も改善
- セグメントその他の税前利益は577億円と前年同期から大きく回復 ~過去の取引に起因する法的費用が減少

	2023年3月期 第1-3四半期累計	2022年3月期 第1-3四半期累計	前年同期比	税前利益(損失):セグメント情報	2023年3月期 第1-3四半期 累計	2022年3月期 第1-3四半期 累計	前年同期比
収益(金融費用控除後)	1兆106億円	1兆231億円	-1%	営業部門	237億円	540億円	-56%
税前利益(損失)	1,268億円	1,771億円	-28%	インベストメント・マネジメント部門	271億円	803億円	-66%
当期純利益(損失) ¹	854億円	1,120億円	-24%	ホールセール部門	436億円	374億円	16%
EPS ²	27.44円	35.33円	-22%	3セグメント合計	944億円	1,718億円	-45%
ROE ³	3.8%	5.4%		その他	577億円	9億円	67.8x
				営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	-254億円	45億円	-
				税前利益(損失)合計	1,268億円	1,771億円	-28%

1. 当社株主に帰属する当期純利益(損失) 2. 希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失) 3. 各期間の当社株主に帰属する当期純利益を年率換算して算出
 4. 米国顧客取引に起因して、2022年3月期1Qに654億円(うち561億円はトレーディング損失、93億円は貸倒引当金)の損失を計上。また、本件に関して、損失に関する債権の一部について回収可能額が合理的に見積もれるようになった為、2022年3月期3Qに32億円(うち26億円はトレーディング収益、5億円は貸倒引当金の戻入)、2023年3月期3Qに111億円(うち91億円はトレーディング収益、19億円は貸倒引当金の戻入)の利益を計上

2023年3月期決算の概要

決算ハイライト

(10億円、EPS及びROEを除く)

	2022年3月期		2023年3月期					22年3月期	23年3月期	
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	前四半期比	前年同期比	1Q-3Q累計	1Q-3Q累計	
収益合計(金融費用控除後)	351.0	340.8	299.0	318.0	393.7	24%	12%	1,023.1	1,010.6	-1%
金融費用以外の費用	270.9	291.3	287.3	286.5	310.1	8%	14%	846.0	883.9	4%
税前利益(損失)	80.1	49.5	11.7	31.5	83.6	165%	4%	177.1	126.8	-28%
当期純利益(損失) ¹	60.3	31.0	1.7	16.8	66.9	4.0x	11%	112.0	85.4	-24%
EPS ²	19.07円	9.89円	0.52円	5.41円	21.51円	4.0x	13%	35.33円	27.44円	-22%
ROE ³	8.7%	4.3%	0.2%	2.2%	8.5%			5.4%	3.8%	

1. 当社株主に帰属する当期純利益(損失)
2. 希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)
3. 各期間の当社株主に帰属する当期純利益を年率換算して算出

収益合計(金融費用控除後)、税前利益(損失)

(10億円)		2022年3月期		2023年3月期					22年3月期	23年3月期	
		3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	前四半期比	前年同期比	1Q-3Q累計	1Q-3Q累計	前年同期比
収益	営業部門	87.4	70.5	71.4	72.5	81.0	12%	-7%	257.5	224.9	-13%
	インベストメント・マネジメント部門	40.1	10.1	7.6	26.2	57.0	118%	42%	137.9	90.7	-34%
	ホールセール部門	202.7	194.9	199.0	205.5	189.1	-8%	-7%	508.2	593.5	17%
	3セグメント合計	330.2	275.4	278.0	304.2	327.0	8%	-1%	903.6	909.1	1%
	その他(※)	21.6	64.2	23.9	15.6	87.3	5.6x	4.0x	115.0	126.9	10%
	営業目的で保有する投資持分証券の 評価損益	-0.8	1.2	-2.8	-1.8	-20.7	-	-	4.5	-25.4	-
	収益合計(金融費用控除後)	351.0	340.8	299.0	318.0	393.7	24%	12%	1,023.1	1,010.6	-1%
税前利益 (損失)	営業部門	18.0	5.2	4.9	5.5	13.3	142%	-26%	54.0	23.7	-56%
	インベストメント・マネジメント部門	20.4	-8.8	-11.7	5.6	33.3	6.0x	64%	80.3	27.1	-66%
	ホールセール部門	40.8	37.0	25.3	20.2	-1.9	-	-	37.4	43.6	16%
	3セグメント合計	79.2	33.5	18.5	31.2	44.7	43%	-44%	171.8	94.4	-45%
	その他(※)	1.7	14.9	-3.9	2.1	59.5	28.7x	36.1x	0.9	57.7	67.8x
	営業目的で保有する投資持分証券の 評価損益	-0.8	1.2	-2.8	-1.8	-20.7	-	-	4.5	-25.4	-
	税前利益(損失) 合計	80.1	49.5	11.7	31.5	83.6	165%	4%	177.1	126.8	-28%

(※) 第3四半期の「その他」に関する補足

- 関連会社である野村総合研究所株式の売却関連利益(280億円)
- 経済的ヘッジ取引に関連する損失(15億円)
- デリバティブに関する自社およびカウンター・パーティのクレジット・スプレッドの変化に起因する損失(26億円)

収益合計(金融費用控除後)、税前利益/損失

(10億円)	2022年3月期		2023年3月期			前四 半期比	前年 同期比
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q		
収益合計(金融費用控除後)	87.4	70.5	71.4	72.5	81.0	12%	-7%
金融費用以外の費用	69.3	65.3	66.5	67.0	67.8	1%	-2%
税前利益	18.0	5.2	4.9	5.5	13.3	142%	-26%

収益の内訳

(10億円)	2022年3月期		2023年3月期			前四 半期比	前年 同期比
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q		
■ フロー収入等							
■ ストック収入							
ストック収入 ¹	34.5	31.9	32.3	33.9	33.9	0%	-2%
フロー収入等 ²	52.9	38.5	39.1	38.6	47.1	22%	-11%
収益合計(金融費用控除後)	87.4	70.5	71.4	72.5	81.0	12%	-7%

1. 残高から発生する収入や継続的に発生する収入(投資信託、投資一任、保険、ローン、レベルフィー等)。2022年4月にストック収入の範囲を見直したことを受け、2022年3月期以前の数字を新しい定義に合わせて遡及修正
2. 取引に付随して発生する収入(フロー・カレッジ収入、コンサルティング関連収入)、ローン関連以外の金融収益等
3. リテールチャネル、国内のウェルス・マネジメント・グループが対象
4. 地域金融機関を除く、現金および本券の流入から流出を差引
5. ストック収入を金融費用以外の費用で除したもの

決算のポイント

- 収益: 810億円 (前四半期比12%増、前年同期比7%減)
- 税前利益: 133億円 (前四半期比142%増、前年同期比26%減)

- 領域別アプローチを強化し、お客様一人ひとりのニーズと市場環境の変化を踏まえた丁寧なコンサルティングを推進した結果、フロー収入等が大きく回復
- ストック収入は前四半期比横ばいも、コスト・コントロールの徹底により、ストック収入費用カバー率は50%台を維持

ストック収入

- 法人顧客による投資信託の解約による流出があった一方、投資一任、ローン、保険等のサービスではストック資産純増が継続
- 4月に本格導入したレベルフィー対象資産は、12月末に3,000億円を突破

フロー収入等

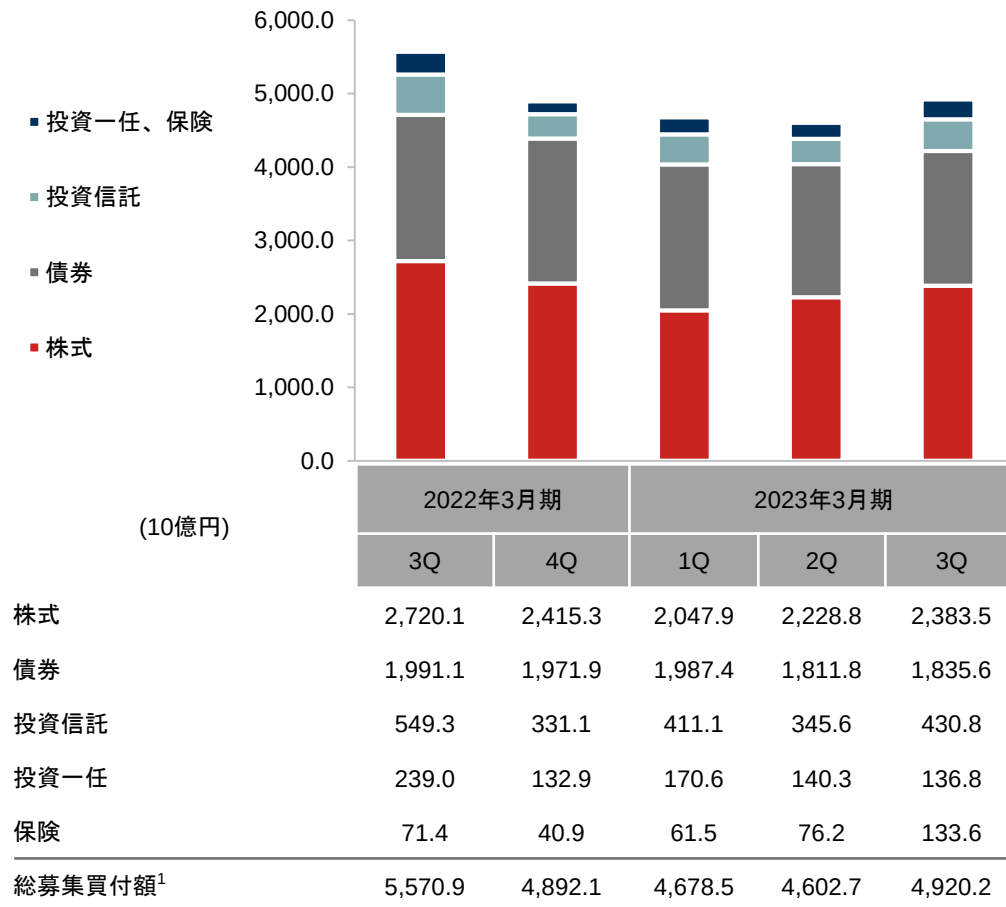
- 国内株式・債券や投資信託が前四半期比で増加
- 資産コンサルティング業の深化により、保険を中心にコンサルティング関連収入も伸長

■ 資産拡大項目	2023年3月期 2Q	2023年3月期 3Q
- 投信純増 ³	-37億円	+414億円
- 投資一任純増 ³	+714億円	+665億円
- 現金本券差引 ⁴	-1,023億円	+991億円
- ストック収入費用カバー率 ⁵	51%	50%

営業部門:市場の変化を捉えた丁寧なコンサルティングにより、 総募集買付額が増加

NOMURA

総募集買付額¹



総募集買付額¹は前四半期比7%増

■ 株式: 前四半期比7%増

- 市況回復による投資マインド改善や下落局面での押し目買い等もあり、期後半にかけて国内株式買付が増加
- プライマリー案件²も貢献(1,002億円、前四半期は146億円)

■ 投資信託: 前四半期比25%増

- 米国企業の持続的な成長期待や債券利回りの改善から、米国成長株や米国ハイ・イールド投信に資金が流入

■ 債券販売額: 前四半期比1%増

- 国内債券は、事業債及び個人向け国債の販売額が増加
- 外国債券は、大型売出債があった前四半期比で減少するも、利回り改善やインフレ関連商品として米国国債等の買付額が伸長

■ 投資一任契約: 前四半期比3%減

- SMA、ファンドラップともに契約額が前四半期から若干減少

■ 保険販売額: 前四半期比75%増

- 老後資金や相続準備ニーズを捉えた保険商品の販売が増加

投信の販売上位ファンド(2022年10月~12月)

1 アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信

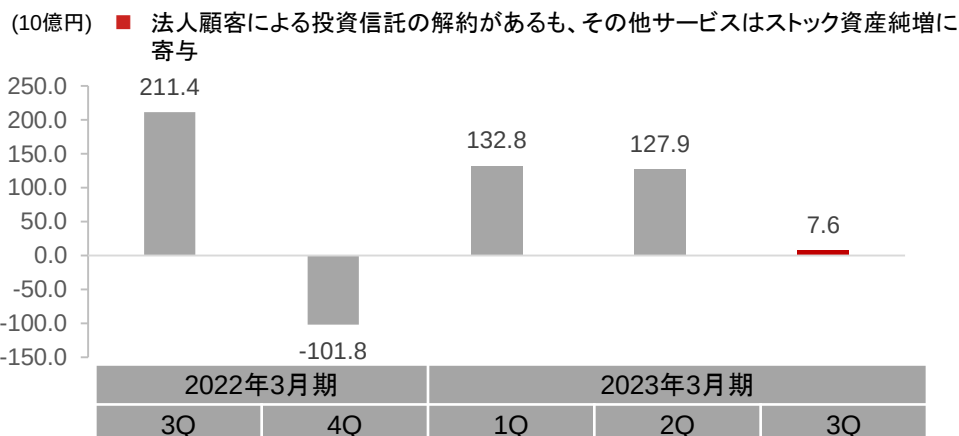
2 野村米国ハイ・イールド債券投信

3 フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド

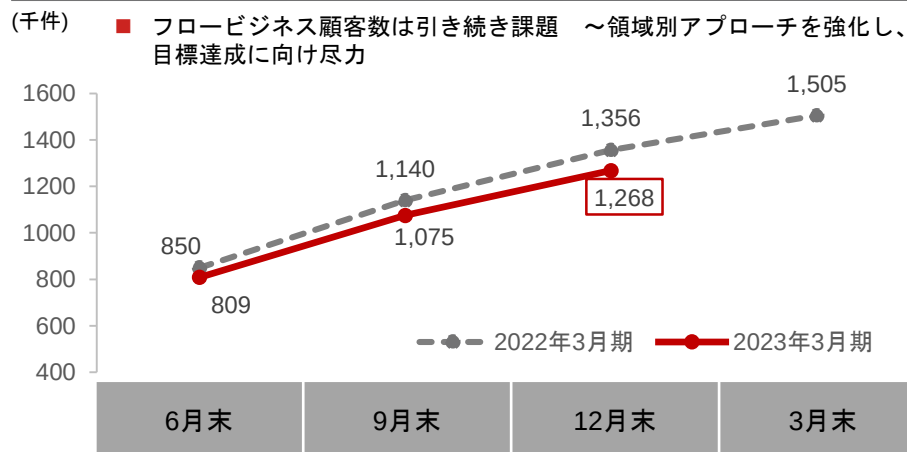
1. 2023年3月期1Qより総募集買付額の範囲を、従来のリテールチャネルのみから、リテールチャネル、国内のウェルス・マネジメント・グループ、ネット&コール、仲介に変更。それに伴い、2022年3月期の数値を新定義に置き換えて表示
2. リテールチャネル、国内のウェルス・マネジメント・グループ、ネット&コール、ほっとダイレクトが対象

営業部門:KPIサマリー

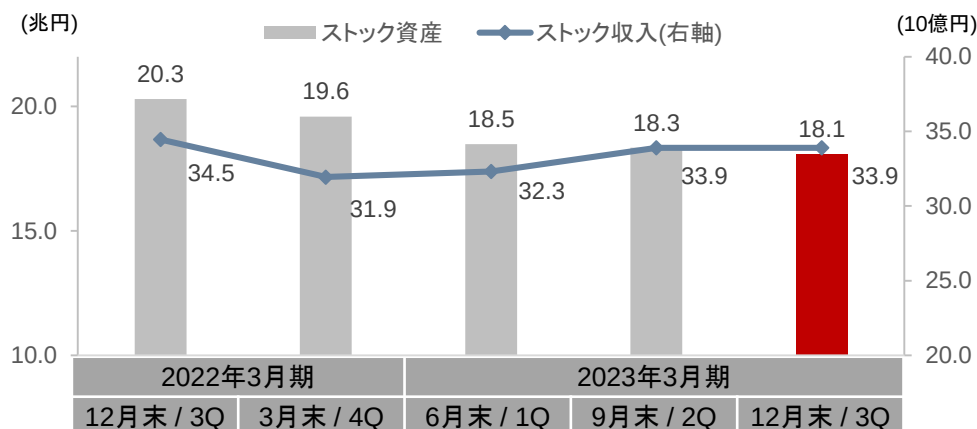
ストック資産純増¹



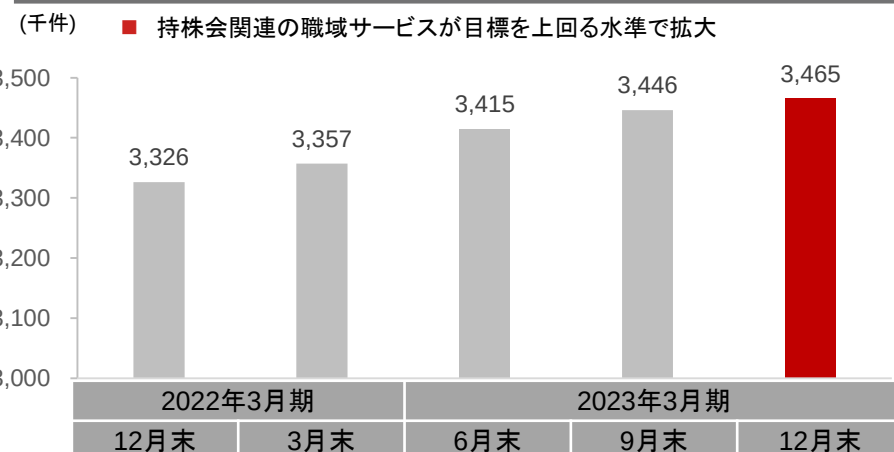
フロービジネス顧客数



ストック資産およびストック収入²



職域サービス提供数



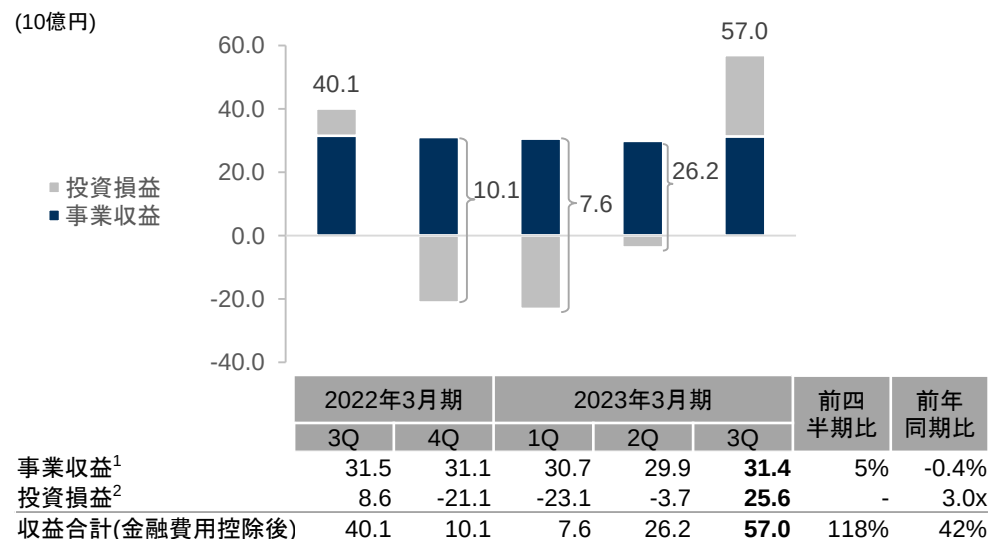
1. 合計は投信分配金、及びレベルファイロ座内の投信純増を控除した数値
 2. 2022年4月にストック収入の範囲を見直したことを受け、2022年3月期以前の数字を新しい定義に合わせて遡及修正

インベストメント・マネジメント部門

収益合計(金融費用控除後)、税前利益/損失

(10億円)	2022年3月期		2023年3月期			前四 半期比	前年 同期比
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q		
収益合計(金融費用控除後)	40.1	10.1	7.6	26.2	57.0	118%	42%
金融費用以外の費用	19.8	18.9	19.3	20.6	23.7	15%	20%
税前利益/損失	20.4	-8.8	-11.7	5.6	33.3	6.0x	64%

収益の内訳



1. 投資損益を除き、アセット・マネジメント事業(ACI関連損益を除く)及び野村バブcockアンドブラウンの航空機リース関連事業の収益並びにプライベート・エクイティ等の投資事業から得られるGP管理報酬を含む収益で構成
2. ACI関連損益、プライベート・エクイティ等の投資事業のLP持分及びGP持分並びにめぶきフィナンシャル・グループの投資損益を含む投資に起因する収益(公正価値の変動、資金調達コスト、運用報酬、配当金を含む)で構成

決算のポイント

- 収益:570億円 (前四半期比118%増、前年同期比42%増)
- 税前利益:333億円 (前四半期比6.0倍、前年同期比64%増)
 - 安定収入である事業収益は前四半期比5%増と、引き続き堅調
 - 投資損益の改善により、税前利益は6四半期ぶりの高水準
 - 投資先企業の一部株式売却や航空機リースの案件組成もあり、部門費用が増加

事業収益

- 収益:314億円 (前四半期比5%増、前年同期比0.4%減)
 - アセット・マネジメント・ビジネスは引き続き堅調 ~投資信託ビジネスで資金が流出も、投資顧問ビジネスでは資金流入が継続
 - 事業環境の回復を背景に、航空機リースを手掛ける野村バブcock アンド ブラウンの業績が改善

投資損益

- 収益:256億円 (前年同期比3.0倍)
 - アメリカン・センチュリー・インベストメンツ(以下、ACI)関連損益が大きく改善
 - 野村キャピタル・パートナーズの投資先企業でも評価益を計上、一部株式の売却に伴う利益も貢献

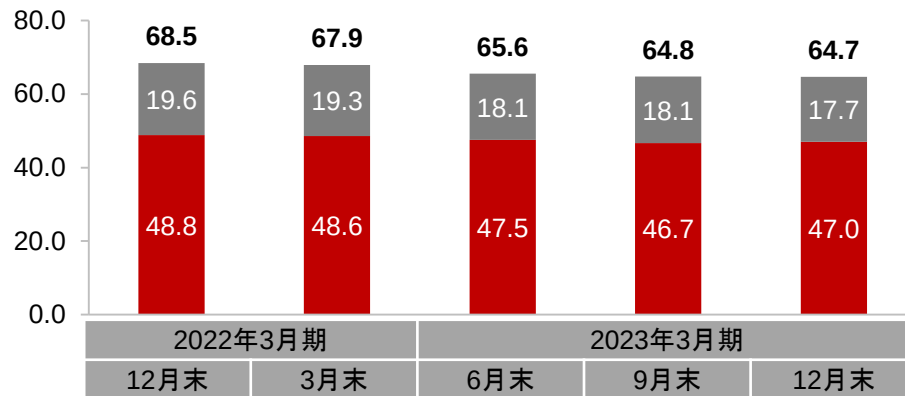
インベストメント・マネジメント部門: コア投信やオルタナティブ運用では資金流入が継続

NOMURA

運用資産残高(ネット)¹

(兆円)

■ 投資信託ビジネス ■ 投資顧問・海外ビジネス他



市況要因もあり、運用資産残高は前四半期並みの水準

■ 投資信託ビジネス

- ETFで資金が流出(約3,500億円)も、コア投信⁴やMRF等で資金が流入(コア投信⁴は約440億円、MRF等は約2,000億円)
- コア投信⁴:
 - 私募投信から資金が流出も、野村証券チャネルでは、米金利上昇を受けて、ハイ・イールド債投信等に資金が流入
 - 銀行等チャネルや確定拠出年金(DC)専用投信でも資金流入が継続

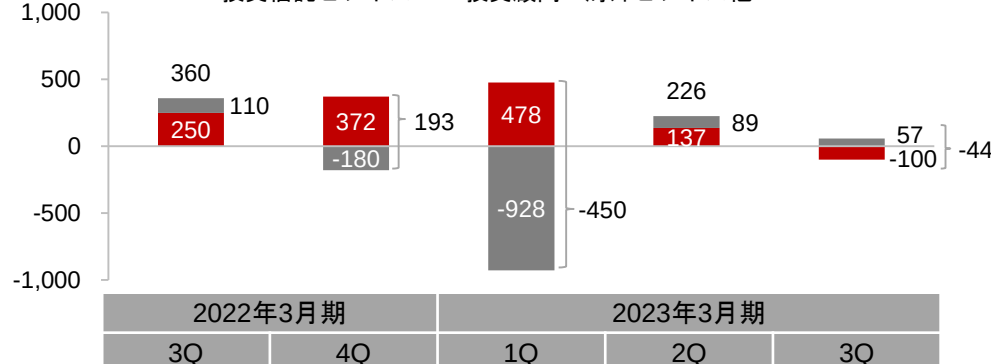
■ 投資顧問及び海外ビジネス他

- 海外でUCITS⁶の債券ファンドから資金が流出も、国内は外国株運用等に資金が流入

資金純流入^{2,3}

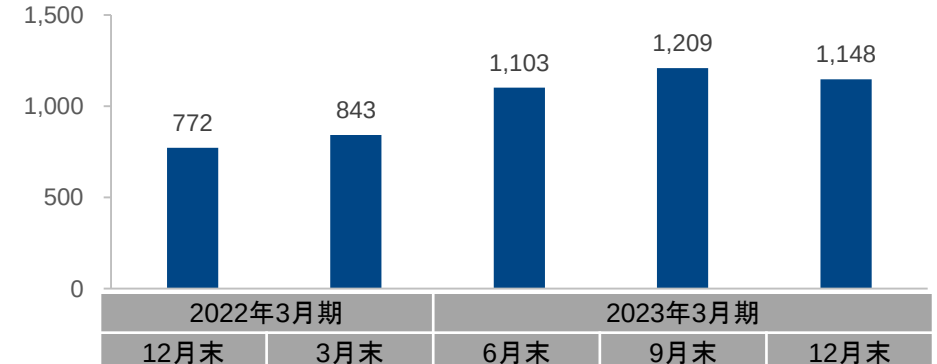
(10億円)

■ 投資信託ビジネス ■ 投資顧問・海外ビジネス他



オルタナティブ運用資産残高は円高により減少も、資金流入は継続^{3,5}

(10億円)



1. 運用資産残高には、野村アセットマネジメント、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、ウエルス・スクエアの運用資産の単純合計(グロス)から重複資産を控除したものに、野村スパークス・インベストメント、野村メザニン・パートナーズ、野村キャピタル・パートナーズ及び野村リサーチ・アンド・アドバイザーに対する第三者による投資額を含む
2. 運用資産残高(ネット)に基づく
3. 2023年3月期1Qに運用資産残高及び資金流入の測定方法を見直したことに伴い、過年度の数値を組み替えて表示
4. ETFとMRF等を除く
5. 野村アセットマネジメントのオルタナティブ運用資産残高並びに野村スパークス・インベストメント、野村メザニン・パートナーズ、野村キャピタル・パートナーズ及び野村リサーチ・アンド・アドバイザーに対する第三者による投資額の合計
6. UCITS: 欧州委員会が制定した指令(Undertakings for Collective Investment in Transferable Securities)に準拠するファンド

収益合計(金融費用控除後)、税前利益/損失²

(10億円)	2022年3月期		2023年3月期			前四 半期比	前年 同期比
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q		
収益合計(金融費用控除後)	202.7	194.9	199.0	205.5	189.1	-8%	-7%
金融費用以外の費用	161.9	157.9	173.7	185.3	190.9	3%	18%
税前利益/損失	40.8	37.0	25.3	20.2	-1.9	-	-
経費率	80%	81%	87%	90%	101%		
収益/調整リスク・アセット ¹	8.2%	7.9%	7.3%	7.1%	5.9%		

ビジネスライン別の収益

(10億円)	2022年3月期		2023年3月期			前四 半期比	前年 同期比
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q		
グローバル・マーケット	163.8	158.2	175.3	177.5	154.3	-13%	-6%
インベストメント・バンキング	38.9	36.7	23.7	28.0	34.8	24%	-11%
収益合計(金融費用控除後)	202.7	194.9	199.0	205.5	189.1	-8%	-7%

決算のポイント

- 収益: 1,891億円 (前四半期比8%減、前年同期比7%減)
- 税前損失: 19億円
- グローバル・マーケットは前四半期比13%の減収
 - マクロ・プロダクト(金利、為替/エマージング)中心にフィクスト・インカムが減速、エクイティはデリバティブの減速をエグゼキューションが一部相殺
- インベストメント・バンキングは前四半期比24%増収
 - 日本ECMビジネスが回復傾向、アドバイザリーも堅調を維持
- 円安進行に加え、退職関連費用や基盤の強化、専門家報酬等の費用が膨らみ、部門費用は前四半期比で3%増加

地域別収益

(10億円)	2022年3月期		2023年3月期		
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
米州	84.9	74.1	71.8	65.1	61.5
欧州	29.2	37.0	36.1	39.0	44.2
アジア	41.8	32.8	40.2	50.4	34.5
日本	46.8	50.9	51.0	51.0	48.9

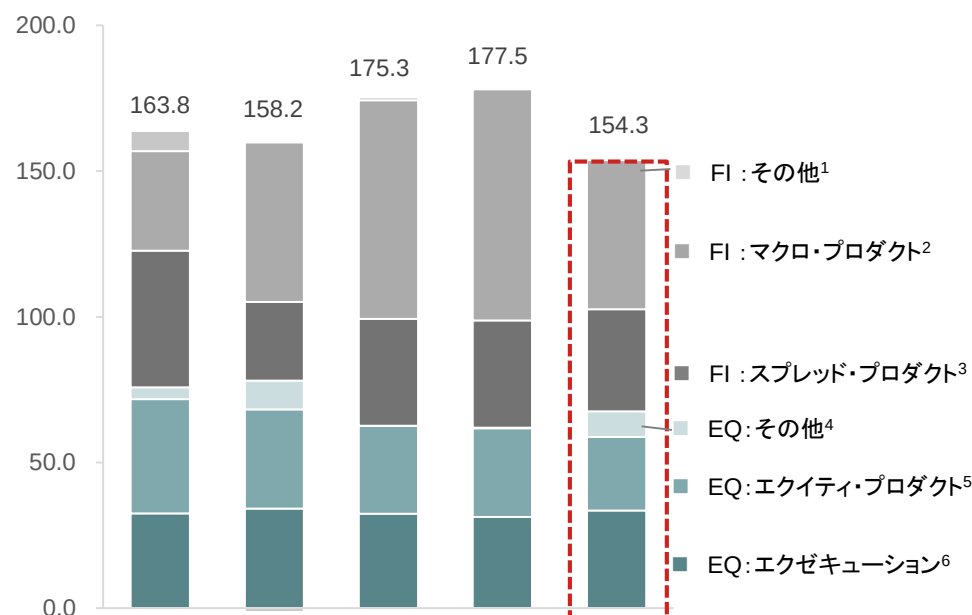
1. ホールセール部門収益合計(金融費用控除後、年換算)を、ホールセール部門が使用する調整リスク・アセット(各会計期間の日次平均)で除したものを、調整リスク・アセット(各会計期間の日次平均)は米国会計原則に基づかない指標で、(1)バーゼル3規制のリスク・アセットと、(2)バーゼル3規制の資本調整項目を当社が内部で設定する最低資本比率で除して算出したリスク・アセット相当額の合計

2. 米国顧客取引に起因して、損失に関する債権の一部について回収可能額が合理的に見積もれるようになった為、2022年3月期3Qに32億円(うち26億円はトレーディング収益、5億円は貸倒引当金の戻入)、2022年3月期4Qに115億円(うち95億円はトレーディング収益、20億円は貸倒引当金の戻入)、2023年3月期3Qに111億円(うち91億円はトレーディング収益、19億円は貸倒引当金の戻入)の利益を計上

ホールセール部門:グローバル・マーケット

収益合計(金融費用控除後)

(10億円)



	2022年3月期		2023年3月期			
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	
フィクスト・インカム(FI)	88.0	80.1	112.6	115.6	86.7	-25%
エクイティ(EQ)	75.8	78.1	62.6	61.9	67.5	9%
グローバル・マーケット	163.8	158.2	175.3	177.5	154.3	-13%

決算のポイント

- 収益:1,543億円 (前四半期比13%減、前年同期比6%減)
 - マクロ・プロダクトの減速を受けてフィクスト・インカムが前四半期比で減収
 - エクイティはエグゼキューション収益が伸長、その他収益の認識もあり、増収

フィクスト・インカム

- 収益:867億円 (前四半期比25%減、前年同期比1%減)
 - マクロ・プロダクト: 為替/エマージングは好調だった前四半期比では減収。金利プロダクトは欧州が健闘する一方、米州エージェンシー・モーゲージ等が減速
 - スプレッド・プロダクト: 不透明な環境が継続するなか、証券化商品は顧客アクティビティの低調から前四半期比で減収、クレジットは中国の経済再開を受けてアジアを中心に増収

エクイティ

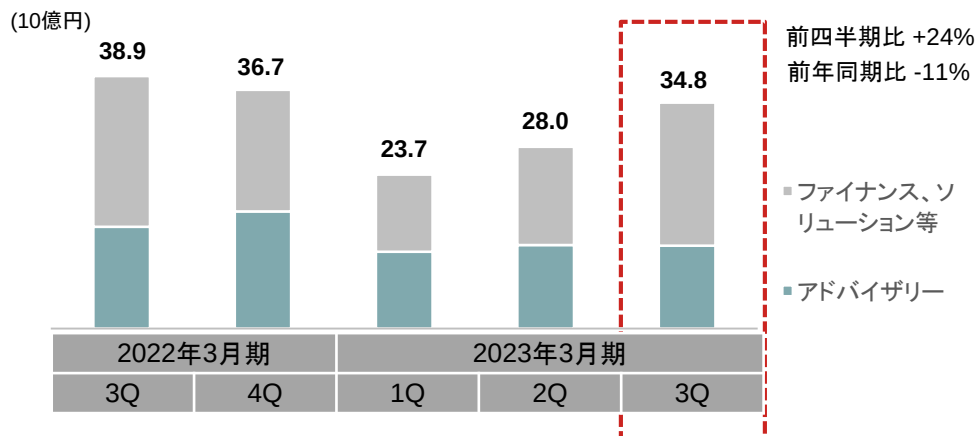
- 収益:675億円 (前四半期比9%増、前年同期比 11%減)
 - エクイティ・プロダクト: 顧客アクティビティが低調に推移するなか、デリバティブ中心に前四半期比で減収、アジアは増収
 - エグゼキューション: プライマリーの執行や市場出来高の回復を受けて、日本・米州を中心に増収
 - その他: 米国顧客取引に起因する収益(91億円)を計上

1. インターナショナル・ウェルス・マネジメント、インベストメント・バンキングとの共管ビジネス、その他各デスクに帰属しない損益
 2. 金利プロダクト、為替/エマージング
 3. クレジット、証券化商品
 4. インベストメント・バンキングとの共管ビジネス、米国顧客取引に起因する損益(米国顧客取引に起因するトレーディング損失に関する債権の一部について回収可能額が合理的に見積もれるようになった為、2022年3月期3Qに26億円、2022年3月期4Qに95億円、2023年3月期3Qに91億円の利益をトレーディング損益として計上)
 5. キャッシュおよびデリバティブのトレーディング、プライム・サービス
 6. 株式執行ビジネス

ホールセール部門: インベストメント・バンキング

サステナビリティ関連

収益合計(金融費用控除後)



決算のポイント

- 収益: 348億円 (前四半期比24%増、前年同期比11%減)
 - アドバイザリーが引き続き堅調 ~グローバル・フィードバックが減少するなか、M&A完了案件が収益に貢献
 - ファイナンス、ソリューション等が前四半期比で増収 ~日本ECMが回復傾向

アドバイザリー

- 米州は前四半期比で増収、エクイティ・プライベートプレースメント案件が貢献
- 欧州も堅調 ~M&A完了案件が貢献したほか、複数案件でマンドートを獲得
- 日本は前四半期比で減収も、日本関連M&Aリーグテーブルでは首位¹

ファイナンス、ソリューション等²

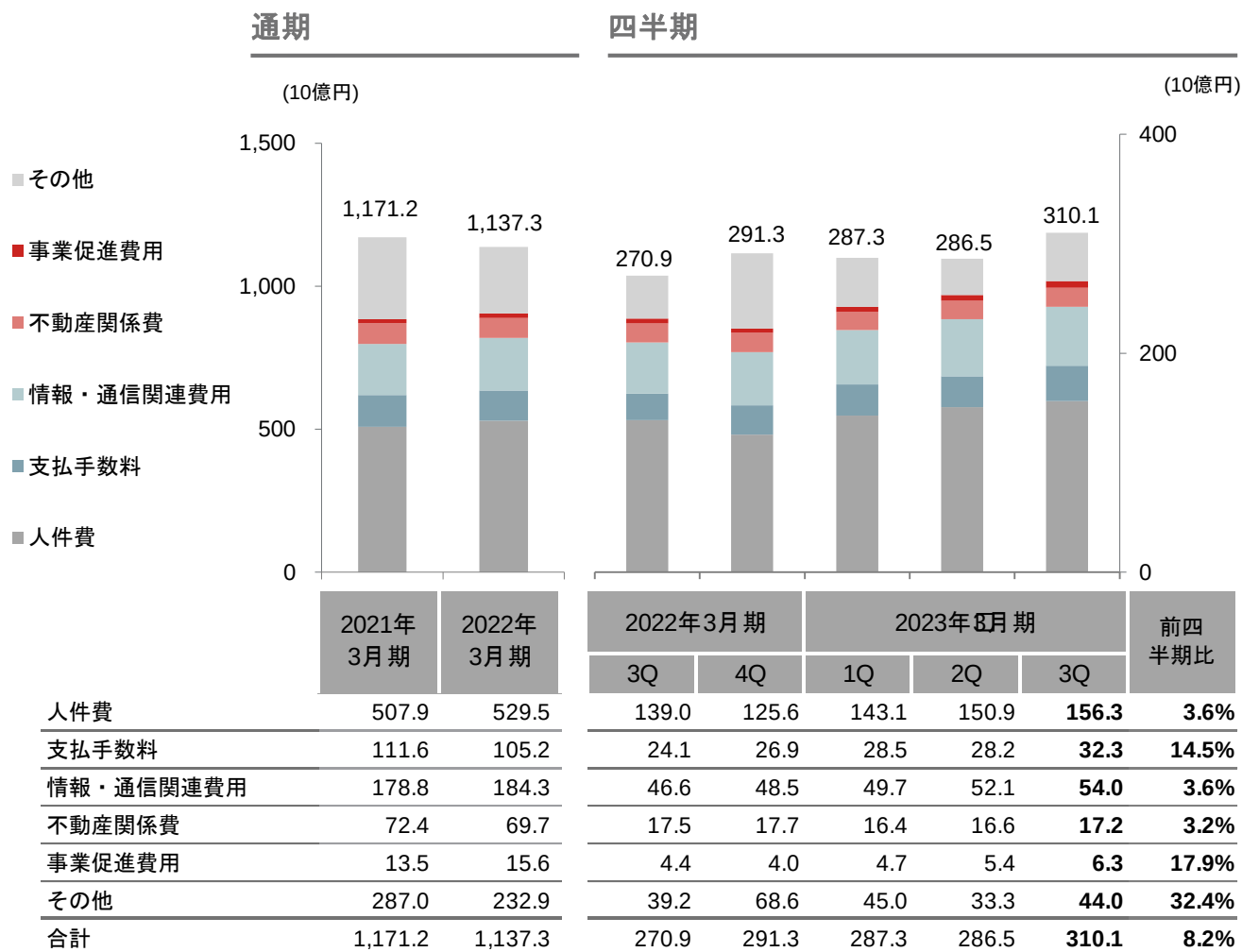
- DCMは引き続き案件フローが多く、ESG/SDGs債の発行を複数サポート
- ECMは日本中心にPO/IPO案件が徐々に回復傾向、前四半期比で増収
- 市場変動を背景としたヘッジニーズを捉え、株式、金利、為替等のソリューション・ビジネスが堅調

高プロファイル案件、クロスボーダー案件を複数獲得

アドバイザリー	■ サステナビリティ関連や注力セクターでの案件を多数公表		
	Heritage Group(米)が保有するBattery Solutions (米)のEQT (スウェーデン) への売却 (\$245m)	Enel(伊)による Gridspertise (伊)株式 (50%)のCVC Advisers (英)への売却 (€300m)	イビデンが保有する揖斐 電電子(北京) (中)株式の 広州興森投資 (中)への 売却 (CNY894m)
	PAI Partners (仏)による International Flavors & Fragrances (米)のSavory Solutions Group取得 (\$900m)	Macquarie Asset Management (豪)による DTG Recycle (米)買収 (非開示)	KKR (米)による武州製薬 のBPEA EQT (香港)からの 取得 (非開示)
ファイナンス	■ グローバルで顧客のニーズに応じた様々な案件をサポート		
	ソニーグループ SB (1,500億円)	九州旅客鉄道 グリーンボンド (250億円)	Caisse d'Amortissement de la Dette Sociale (仏) ソーシャルボンド (€5.0bn)
	Mobileye Global (イスラエル) IPO (Nasdaq) (\$990m)	ソシオネクスト Global IPO (768億円)	野村総合研究所 PO (1,280億円)
	Applied Systems (米) リファイナンス (Amend-and-Extend) (\$2.4bn)	Sebia (仏) リファイナンス (Amend-and-Extend) (€1.1bn)	Seven Point Equity Partners (米)による RiteScreen (米)売却に付 随するリファイナンス (非開示)

1. 出所: Dealogic 2022年1月~12月
2. ECM、DCM、買収/レバレッジド・ファイナンス、グローバル・マーケットとの共管ビジネス、その他各プロダクトに帰属しない損益

金融費用以外の費用



決算のポイント

- 金融費用以外の費用: 3,101億円
(前四半期比8%増)
- 人件費(前四半期比4%増)
 - ✓ 円安進行の影響や退職関連費用が膨らみ、人件費が増加
- 支払手数料(前四半期比15%増)
 - ✓ 取引量の増加や、航空機リースの組成に伴って、支払手数料が増加
- その他費用(前四半期比32%増)
 - ✓ 専門家報酬が増加
 - ✓ 前四半期に認識した、係争事案の進展に伴う引当金取崩の影響が剥落

強固な財務基盤を維持

バランス・シート関連指標と連結総自己資本規制比率

	2022年 3月末	2022年 9月末	2022年 12月末
■ 資産合計	43.4兆円	51.5兆円	49.2兆円
■ 当社株主資本	2.9兆円	3.2兆円	3.1兆円
■ グロス・レバレッジ	14.9倍	16.3倍	15.7倍
調整後レバレッジ ¹	9.1倍	9.7倍	9.3倍
■ レベル3資産 ² (デリバティブ負債相殺後)	0.8兆円	0.9兆円	1.0兆円
■ 流動性ポートフォリオ	7.1兆円	7.7兆円	7.6兆円

(10億円)	2022年 3月末	2022年 9月末	2022年 12月末 ²
バーゼル3ベース			
Tier 1資本	3,103	3,283	3,247
Tier 2資本	0.4	0.4	0.4
総自己資本の額	3,103	3,283	3,248
リスク・アセット	15,830	17,170	17,937
連結Tier 1 比率	19.6%	19.1%	18.1%
連結普通株式等Tier 1比率 ³	17.2%	16.9%	16.0%
連結総自己資本規制比率	19.6%	19.1%	18.1%
連結レバレッジ比率 ⁴	5.98%	5.41%	5.53%
適格流動資産(HQLA) ⁵	6.0兆円	5.9兆円	5.9兆円
連結流動性カバレッジ比率(LCR) ⁵	241.7%	194.8%	181.1%
TLAC比率(リスクアセット・ベース)	30.7%	32.4%	29.7%
TLAC比率(総エクスポージャーベース)	10.30%	10.04%	10.00%

1. 調整後レバレッジは、総資産の額から売戻条件付買入有価証券および借入有価証券担保金の額を控除した額を、当社株主資本の額で除して得られる比率

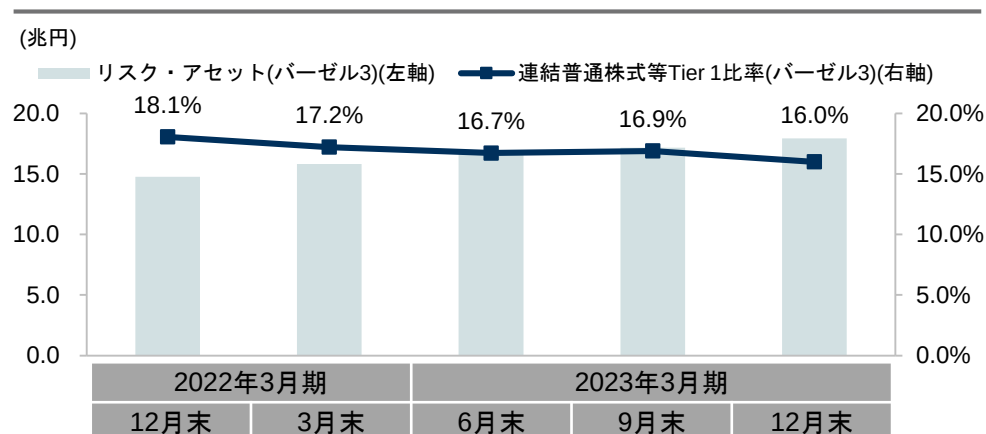
3. 連結普通株式等Tier 1比率: Tier 1資本から、その他Tier1資本を控除し、リスク・アセットで除したもの

4. Tier 1資本を、エクスポージャー額(オンバランス項目+オフバランス項目)で除したもの

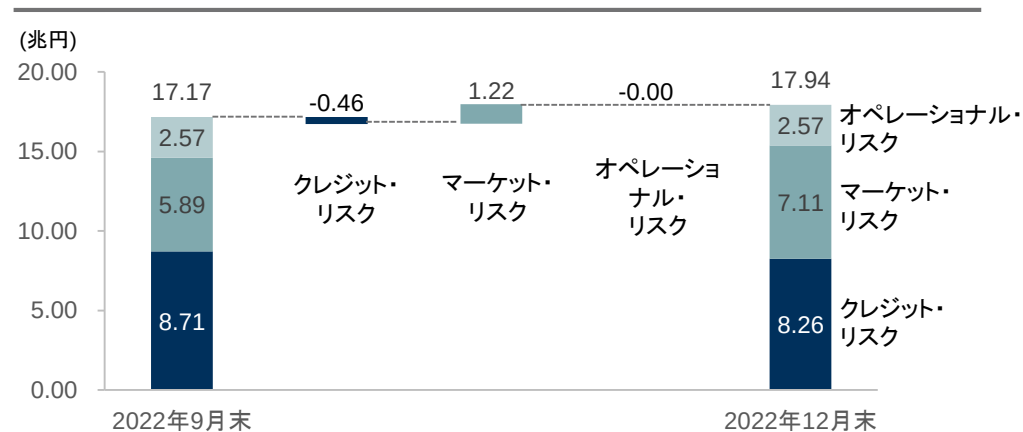
5. 四半期の日次平均の値

2. 2022年12月末は暫定数値

リスク・アセット、連結普通株式等Tier 1比率³



リスク・アセットの変動²



Financial Supplement

バランス・シート関連データ

連結貸借対照表

(10億円)

	2022年 3月末	2022年 12月末	前期比 増減		2022年 3月末	2022年 12月末	前期比 増減
資産				負債			
現金・預金	4,064	4,110	46	短期借入	1,050	1,079	29
				支払債務および受入預金	4,920	5,375	455
貸付金および受取債権	5,001	5,501	500	担保付調達	14,538	17,548	3,010
				トレーディング負債	9,652	11,230	1,578
担保付契約	16,876	20,125	3,248	その他の負債	1,020	1,007	-13
				長期借入	9,258	9,803	544
トレーディング資産および プライベートエクイティ・デット投資 ¹	15,296	17,349	2,052	負債合計	40,439	46,043	5,603
その他の資産 ¹	2,175	2,158	-17	資本			
				当社株主資本合計	2,915	3,139	224
				非支配持分	58	61	3
資産合計	43,412	49,242	5,830	負債および資本合計	43,412	49,242	5,830

1. 担保差入有価証券を含む

バリュー・アット・リスク¹

■ VaRの前提

- － 信頼区間 : 95%
- － 保有期間 : 1日
- － 商品の価格変動等を考慮

■ VaRの実績(10億円)

- － 期間 : 2022.4.1～2022.12.31
- － 最大 : 6.8
- － 最小 : 2.7
- － 平均 : 4.6

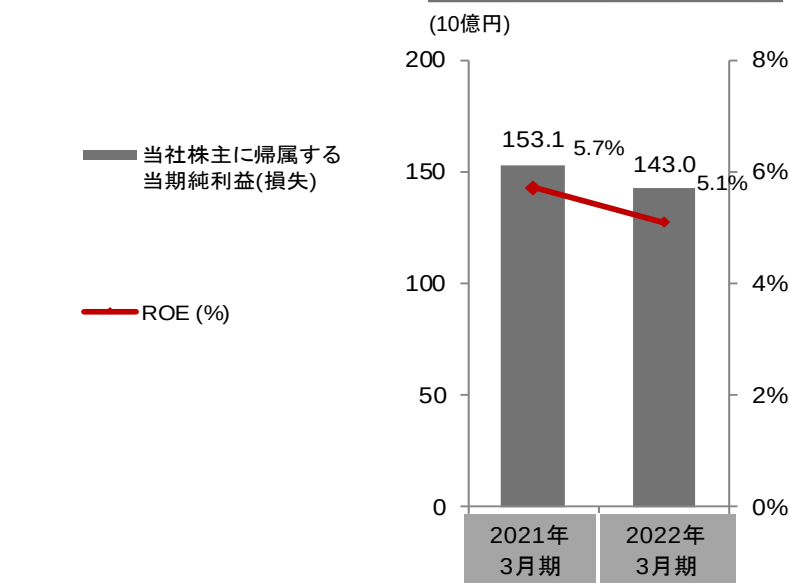
(10億円)

	2021年 3月期	2022年 3月期	2022年3月期		2023年3月期		
	3月末	3月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末
株式関連	22.8	1.4	2.1	1.4	1.7	2.4	3.5
金利関連	3.3	2.3	2.3	2.3	4.8	3.7	4.0
為替関連	3.6	0.9	1.6	0.9	1.8	1.6	1.8
小計	29.7	4.6	6.0	4.6	8.4	7.7	9.3
分散効果	-6.2	-1.9	-1.9	-1.9	-3.4	-2.8	-3.7
連結VaR	23.5	2.7	4.1	2.7	5.0	4.9	5.6

1. 2022年3月期第4四半期の開示よりVaRの信頼区間を99%から95%に変更

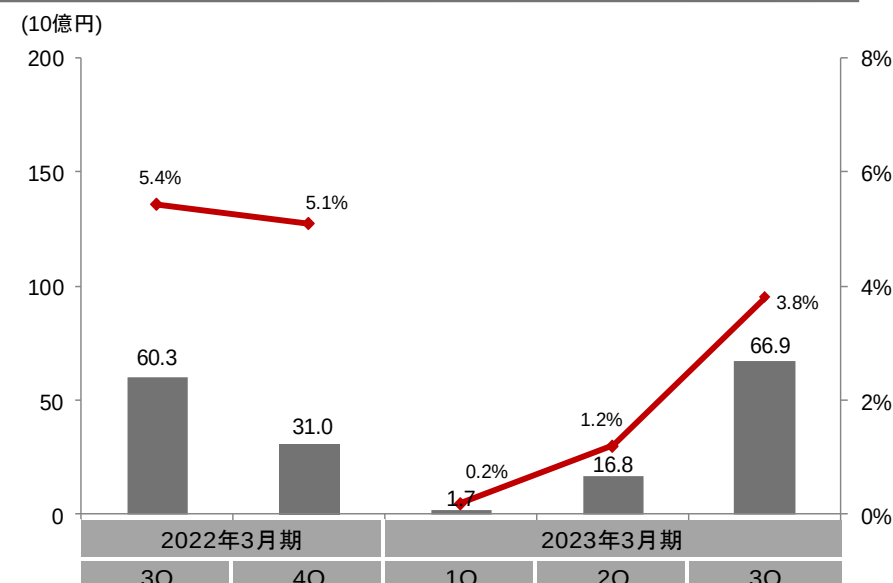
連結決算概要

通期



収益合計(金融費用控除後)	1,401.9	1,363.9
税引前当期純利益(損失)	230.7	226.6
当社株主に帰属する 当期純利益(損失)	153.1	143.0
当社株主資本合計	2,694.9	2,914.6
ROE(%) ¹	5.7%	5.1%
1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益(損失)(円)	50.11	46.68
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益(損失)(円)	48.63	45.23
1株当たり株主資本(円)	879.79	965.80

四半期



収益合計(金融費用控除後)	351.0	340.8	299.0	318.0	393.7
税引前当期純利益(損失)	80.1	49.5	11.7	31.5	83.6
当社株主に帰属する 当期純利益(損失)	60.3	31.0	1.7	16.8	66.9
当社株主資本合計	2,807.9	2,914.6	3,055.5	3,163.0	3,138.8
ROE(%) ¹	5.4%	5.1%	0.2%	1.2%	3.8%
1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益(損失)(円)	19.66	10.26	0.56	5.59	22.30
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益(損失)(円)	19.07	9.89	0.52	5.41	21.51
1株当たり株主資本(円)	931.06	965.80	1,017.18	1,053.91	1,045.65

1. 四半期のROEは、各決算期累計の当期純利益を年率換算して算出

連結損益

(10億円)	通期		四半期				
	2021年 3月期	2022年 3月期	2022年3月期		2023年3月期		
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
収益							
委託・投信募集手数料	376.9	332.3	82.6	75.2	70.4	68.2	77.5
投資銀行業務手数料	108.7	149.6	46.0	34.0	27.3	24.2	33.8
アセットマネジメント業務手数料	230.0	270.0	69.9	68.9	68.3	69.0	67.0
トレーディング損益	310.0	368.8	106.8	118.9	141.9	160.9	142.1
プライベートエクイティ・デット投資関連損益	12.7	30.8	4.6	-0.3	-4.5	5.7	8.1
金融収益	356.5	284.2	82.6	67.1	109.0	196.9	373.3
投資持分証券関連損益	14.1	5.4	-2.6	2.5	-1.7	-1.5	0.6
その他	208.3	152.8	13.8	39.6	-0.7	10.5	69.8
収益合計	1,617.2	1,594.0	403.8	405.9	410.0	533.9	772.2
金融費用	215.4	230.1	52.8	65.1	110.9	215.9	378.6
収益合計(金融費用控除後)	1,401.9	1,363.9	351.0	340.8	299.0	318.0	393.7
金融費用以外の費用	1,171.2	1,137.3	270.9	291.3	287.3	286.5	310.1
税引前当期純利益(損失)	230.7	226.6	80.1	49.5	11.7	31.5	83.6
当社株主に帰属する当期純利益(損失)	153.1	143.0	60.3	31.0	1.7	16.8	66.9

連結決算：主な収益の内訳

(10億円)	通期		四半期				
	2021年 3月期	2022年 3月期	2022年3月期		2023年3月期		
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
委託手数料-株式	262.3	236.4	57.3	53.1	48.4	48.5	52.6
委託手数料-株式以外	14.3	18.0	4.8	5.5	4.8	4.7	4.3
投信募集手数料	68.8	43.7	11.6	6.5	7.5	6.4	8.3
その他手数料	31.6	34.3	8.9	10.1	9.7	8.6	12.2
合計	376.9	332.3	82.6	75.2	70.4	68.2	77.5
株式	30.6	33.1	9.8	3.1	3.7	1.6	8.1
債券	23.1	29.8	10.0	6.3	6.7	4.5	4.5
M&A・財務コンサルティングフィー	37.8	64.2	17.5	20.0	14.0	14.3	14.3
その他	17.2	22.4	8.7	4.6	2.8	3.8	6.9
合計	108.7	149.6	46.0	34.0	27.3	24.2	33.8
アセットマネジメントフィー	150.2	171.1	44.0	44.4	43.7	43.2	41.8
アセット残高報酬	63.2	79.6	20.8	19.5	19.0	19.6	19.0
カストディアルフィー	16.6	19.4	5.0	4.9	5.6	6.2	6.2
合計	230.0	270.0	69.9	68.9	68.3	69.0	67.0

連結決算:セグメント情報と地域別情報 税前利益(損失)

連結決算数値とセグメント数値間の調整:税前利益(損失)¹

(10億円)	通期		四半期				
	2021年 3月期	2022年 3月期	2022年3月期		2023年3月期		
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
営業部門	92.3	59.2	18.0	5.2	4.9	5.5	13.3
インベストメント・マネジメント部門	91.0	71.5	20.4	-8.8	-11.7	5.6	33.3
ホールセール部門	64.3	74.5	40.8	37.0	25.3	20.2	-1.9
3セグメント合計税前利益	247.6	205.2	79.2	33.5	18.5	31.2	44.7
その他	-28.5	15.8	1.7	14.9	-3.9	2.1	59.5
セグメント合計税前利益	219.1	221.0	80.9	48.4	14.6	33.3	104.3
営業目的で保有する 投資持分証券の評価損益	11.5	5.6	-0.8	1.2	-2.8	-1.8	-20.7
税前利益(損失)	230.7	226.6	80.1	49.5	11.7	31.5	83.6

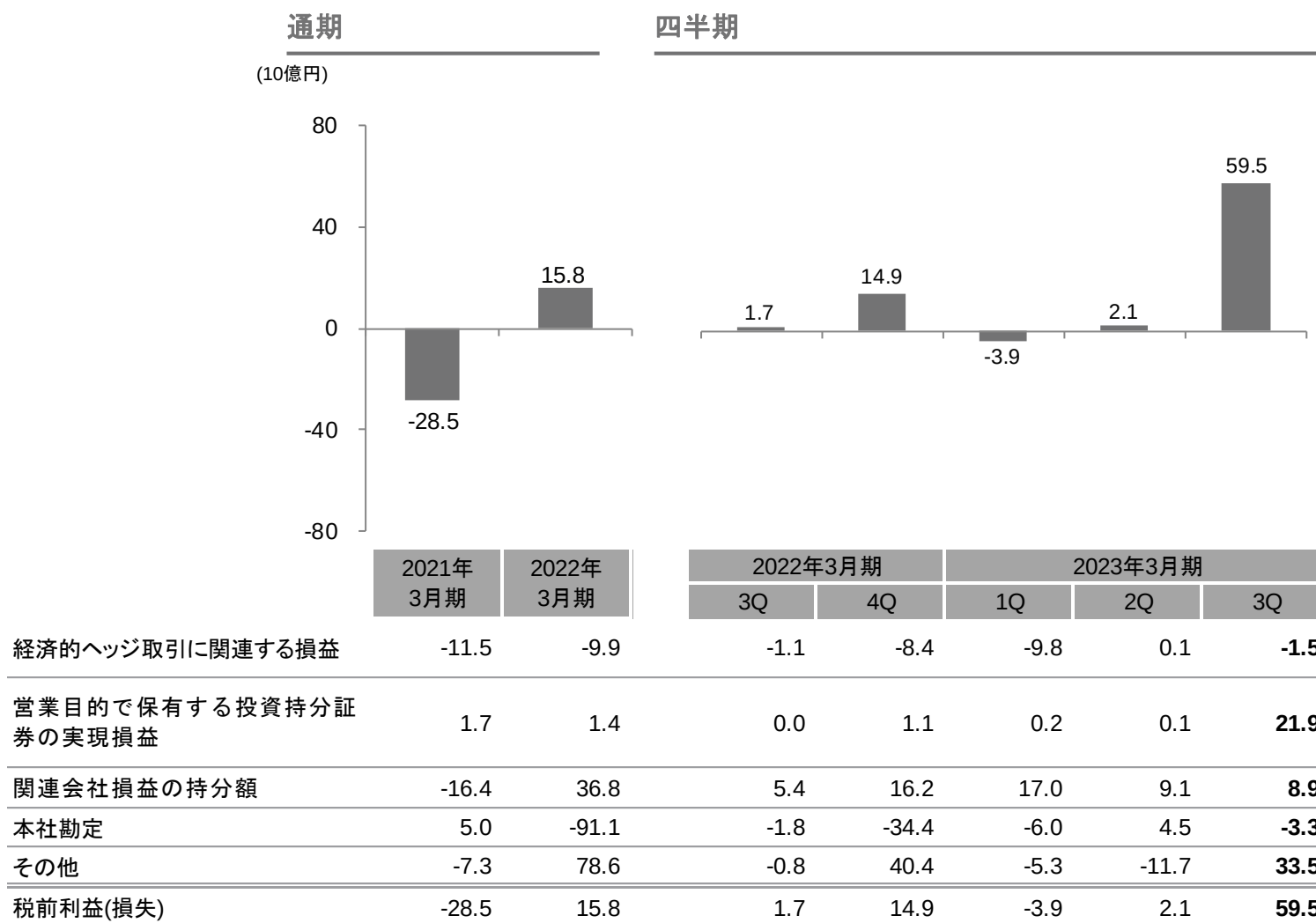
地域別情報:税前利益(損失)²

(10億円)	通期		四半期				
	2021年 3月期	2022年 3月期	2022年3月期		2023年3月期		
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
米 州	-77.0	-41.0	32.2	-19.4	-21.6	-21.4	7.9
欧 州	14.3	-21.8	-3.4	-4.2	-1.9	6.4	8.3
アジア・オセアニア	49.2	28.6	11.0	3.9	8.3	15.6	-1.7
海外合計	-13.5	-34.1	39.8	-19.7	-15.2	0.6	14.6
日本	244.1	260.8	40.3	69.2	26.9	30.9	69.0
税前利益(損失)	230.7	226.6	80.1	49.5	11.7	31.5	83.6

- 2021年4月1日付でアセット・マネジメント部門およびマーチャント・バンキング部門を廃止し、インベストメント・マネジメント部門を新設。これに伴い、2022年3月期の開示様式に合わせて過年度の数値を組み替えて表示
- 米国会計原則に基づく「地域別情報」を記載(但し当第3半期の数値は速報値)。米国会計原則に基づく「地域別情報」は、その収益および費用の各地域への配分が原則として役務の提供される法的主体の所在国に基づき行われており、当社において経営管理目的で用いられているものではありません

セグメント「その他」

税前利益(損失)¹



1. 2021年4月1日付でアセット・マネジメント部門およびマーチャント・バンキング部門を廃止し、インベストメント・マネジメント部門を新設。これに伴い、2022年3月期の開示様式に合わせて過年度の数値を組み替えて表示

営業部門関連データ(1)

(10億円)	通期		四半期						
	2021年 3月期	2022年 3月期	2022年3月期		2023年3月期			前四 半期比	前年 同期比
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q		
委託・投信募集手数料	187.7	138.5	36.5	27.8	26.0	26.2	31.2	19.2%	-14.6%
うち株式委託手数料	92.6	67.4	17.6	14.4	11.8	12.2	13.4	9.7%	-23.8%
うち投資信託募集手数料	68.4	43.5	11.6	6.5	7.5	6.4	8.3	29.5%	-28.4%
販売報酬	58.4	44.0	11.4	9.1	10.4	10.9	12.2	11.9%	6.9%
投資銀行業務手数料等	20.4	19.0	6.1	2.8	3.5	3.2	5.2	61.6%	-13.7%
投資信託残高報酬等	89.0	109.3	28.7	26.4	26.8	27.6	27.1	-2.0%	-5.7%
純金融収益等	13.4	17.2	4.6	4.4	4.7	4.5	5.3	17.1%	14.5%
収益合計(金融費用控除後)	368.8	328.0	87.4	70.5	71.4	72.5	81.0	11.8%	-7.2%
金融費用以外の費用	276.5	268.7	69.3	65.3	66.5	67.0	67.8	1.1%	-2.3%
税前利益	92.3	59.2	18.0	5.2	4.9	5.5	13.3	141.8%	-26.5%
国内投信販売金額 ¹	2,965.5	2,197.0	604.6	425.7	506.3	479.6	647.1	34.9%	7.0%
株式投信	2,647.3	1,931.5	530.4	335.1	374.8	351.0	438.3	24.9%	-17.4%
外国投信	318.2	265.5	74.2	90.7	131.5	128.6	208.8	62.4%	181.5%
その他									
年金保険契約累計額(期末)	3,610.2	3,818.9	3,787.3	3,818.9	3,874.7	3,945.4	4,068.5	3.1%	7.4%
個人向け国債販売額 (約定ベース)	486.6	618.6	180.0	177.8	167.7	93.7	111.4	18.9%	-38.1%
リテール外債販売額	728.3	643.0	204.3	100.6	160.8	279.6	239.5	-14.3%	17.3%

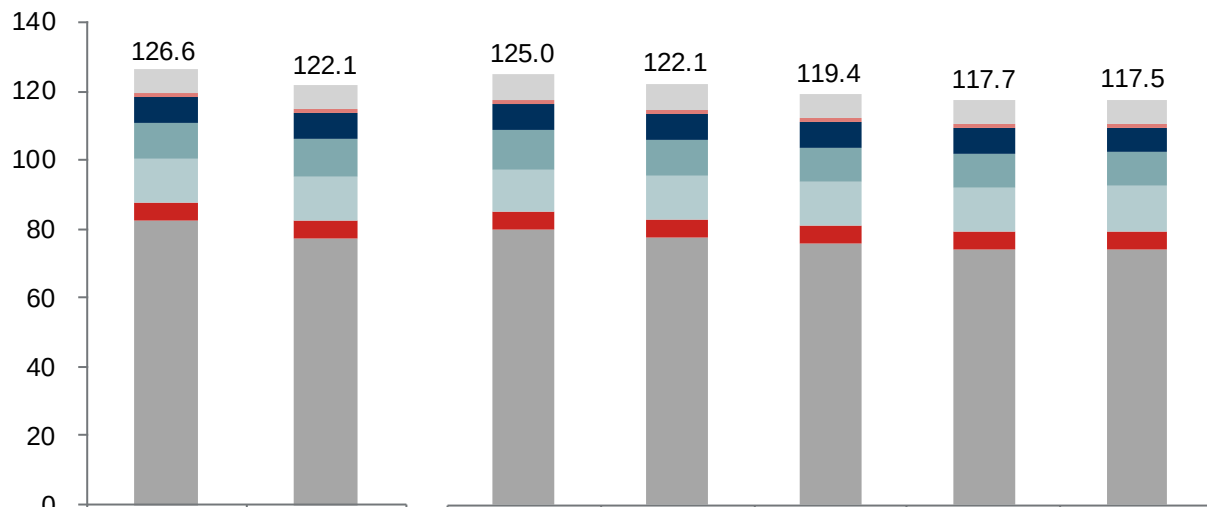
1. 旧ネット&コールを含む

営業部門関連データ(2)

営業部門顧客資産残高

(兆円)

- その他
- 外国投信
- 公社債投信
- 株式投信
- 国内債券
- 外貨建債券
- エクイティ



	2021年 3月期 3月末	2022年 3月期 3月末
エクイティ	82.3	77.5
外貨建債券	5.4	5.1
国内債券 ¹	12.7	12.6
株式投信	10.2	10.8
公社債投信	8.0	7.5
外国投信	1.1	1.3
その他 ²	6.9	7.3
合計	126.6	122.1

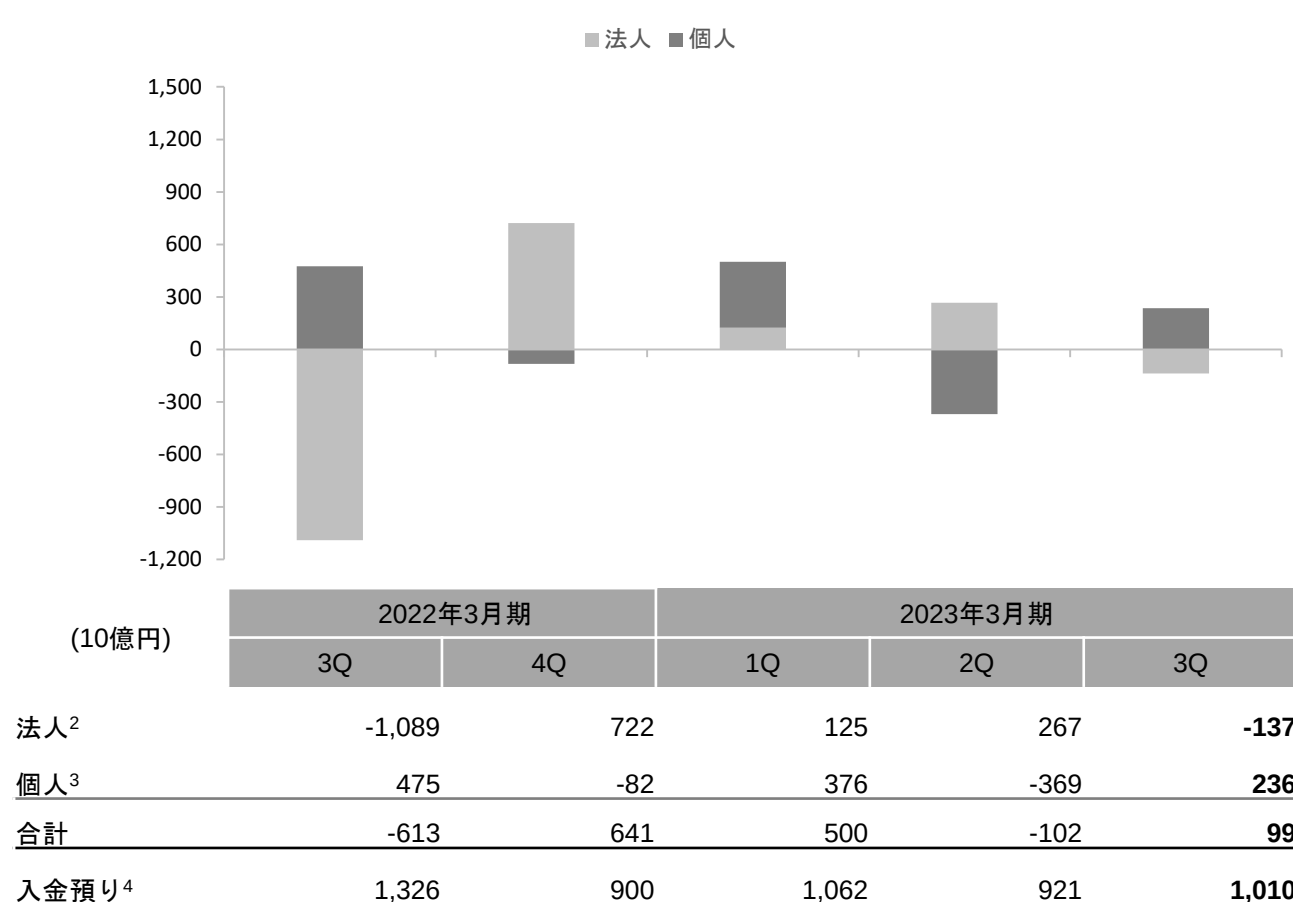
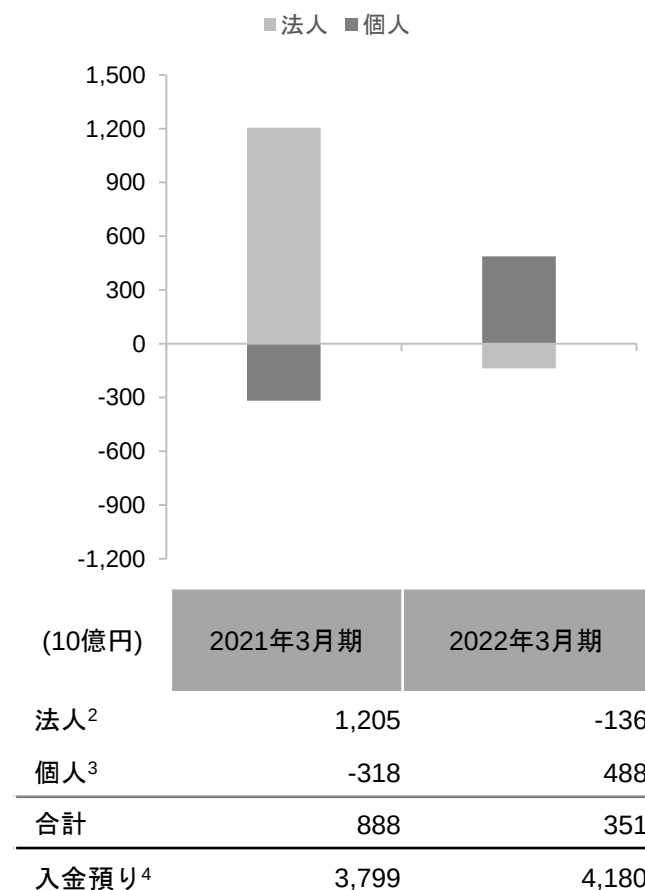
2022年3月期		2023年3月期		
12月末	3月末	6月末	9月末	12月末
79.7	77.5	75.7	74.0	74.4
5.2	5.1	5.3	5.4	5.2
12.6	12.6	12.7	12.9	12.9
11.3	10.8	10.0	9.8	9.7
7.8	7.5	7.4	7.2	7.1
1.2	1.3	1.3	1.2	1.2
7.2	7.3	7.1	7.2	7.0
125.0	122.1	119.4	117.7	117.5

営業部門関連データ(3)

現金本券差引¹

通期

四半期



- 現金および本券の流入から流出を差引
- 法人課(地域金融機関を除く)、国内のウェルス・マネジメント・グループを含む
- リテールチャネル、ネット&コール、仲介、職域、ほっとダイレクトを含む
- リテールチャネルのみ対象

営業部門関連データ(4)

口座数

(千口座)	2021年3月期	2022年3月期	2022年3月期		2023年3月期		
	3月末	3月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末
残あり顧客口座数	5,329	5,348	5,362	5,348	5,354	5,359	5,352
株式保有口座数	2,927	2,955	2,949	2,955	2,958	2,957	2,950
NISA開設口座数(累計) ¹	1,791	1,589	1,839	1,589	1,598	1,609	1,625
オンラインサービス口座数	4,895	5,067	5,036	5,067	5,102	5,136	5,173

個人新規開設口座数・IT比率²

(千口座)	通期		四半期				
	2021年 3月期	2022年 3月期	2022年3月期		2023年3月期		
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
個人新規開設口座数	203	201	51	49	48	48	48
IT比率 ²							
売買件数ベース	80%	83%	83%	85%	85%	86%	84%
売買金額ベース	53%	59%	58%	60%	59%	60%	58%

1. ジュニアNISAを含む
2. 現物株のうち、オンラインサービスを通じて売買された割合

インベストメント・マネジメント部門関連データ(1)

(10億円)	通期		四半期					前四 半期比	前年 同期比
	2021年 3月期	2022年 3月期	2022年3月期		2023年3月期				
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q		
事業収益	111.9	119.9	31.5	31.1	30.7	29.9	31.4	4.9%	-0.4%
投資損益	51.2	28.1	8.6	-21.1	-23.1	-3.7	25.6	-	3.0x
収益合計(金融費用控除後)	163.2	148.0	40.1	10.1	7.6	26.2	57.0	117.7%	42.0%
金融費用以外の費用	72.1	76.5	19.8	18.9	19.3	20.6	23.7	14.8%	19.8%
税前利益(損失)	91.0	71.5	20.4	-8.8	-11.7	5.6	33.3	6.0x	63.6%

運用資産残高 - 会社別

(兆円)	2021年 3月期	2022年 3月期	2022年3月期		2023年3月期		
	3月末	3月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末
野村アセットマネジメント	66.2	69.6	70.1	69.6	67.4	66.6	66.5
ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント他	3.3	3.9	3.9	3.9	3.7	3.9	3.8
運用資産残高(グロス) ¹	69.5	73.5	74.0	73.5	71.1	70.5	70.2
グループ会社間の重複資産	4.8	5.5	5.5	5.5	5.5	5.7	5.6
運用資産残高(ネット) ²	64.7	67.9	68.5	67.9	65.6	64.8	64.7

- 野村アセットマネジメント、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、ウエルス・スクエアの運用資産並びに野村メザニン・パートナーズ、野村キャピタル・パートナーズ及び野村リサーチ・アンド・アドバイザリーに対する第三者による投資額の合計
- 運用資産残高(グロス)から重複資産控除後

インベストメント・マネジメント部門関連データ(2)

インベストメント・マネジメント部門 資金流入－ビジネス別^{1、2}

(10億円)	通期		四半期				
	2021年 3月期	2022年 3月期	2022年3月期		2023年3月期		
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
投資信託ビジネス	2,753	1,236	250	372	478	137	-100
うちETF	2,241	683	-15	383	323	-5	-347
投資顧問・海外ビジネス他	-883	830	110	-180	-928	89	57
資金流入 合計	1,870	2,066	360	193	-450	226	-44

国内公募投信残高推移と野村アセットマネジメントのシェア³

(兆円)	2021年 3月期	2022年 3月期	2022年3月期		2023年3月期		
	3月末	3月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末
国内公募投信残高							
マーケット	151.0	163.1	164.5	163.1	156.7	155.0	157.2
野村アセットマネジメントシェア	28%	27%	27%	27%	27%	27%	27%
国内公募株式投信残高							
マーケット	136.2	148.9	150.0	148.9	142.3	140.9	142.7
野村アセットマネジメントシェア	26%	25%	25%	25%	26%	25%	25%
国内公募公社債投信残高							
マーケット	14.8	14.2	14.5	14.2	14.3	14.1	14.5
野村アセットマネジメントシェア	44%	44%	44%	44%	44%	44%	44%
ETF残高							
マーケット	60.6	61.8	62.4	61.8	59.6	57.9	59.2
野村アセットマネジメントシェア	44%	44%	44%	44%	44%	44%	44%

1. 運用資産残高(ネット)に基づく資金流入

2. 2023年3月期1Qに運用資産残高及び資金流入の測定方法を見直したことに伴い、過年度の数値を組み替えて表示

3. 出所: 投資信託協会

ホールセール部門関連データ

(10億円)	通期		四半期						
	2021年 3月期	2022年 3月期	2022年3月期		2023年3月期			前四 半期比	前年 同期比
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q		
収益合計(金融費用控除後)	691.4	703.1	202.7	194.9	199.0	205.5	189.1	-8.0%	-6.7%
金融費用以外の費用	627.1	628.6	161.9	157.9	173.7	185.3	190.9	3.0%	17.9%
税前利益(損失)	64.3	74.5	40.8	37.0	25.3	20.2	-1.9	-	-

ホールセール部門 収益の内訳

	通期		四半期						
(10億円)	2021年 3月期	2022年 3月期	2022年3月期		2023年3月期			前四 半期比	前年 同期比
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q		
フィクスト・インカム	441.9	326.9	88.0	80.1	112.6	115.6	86.7	-24.9%	-1.4%
エクイティ	133.6	229.5	75.8	78.1	62.6	61.9	67.5	9.0%	-11.0%
グローバル・マーケット	575.5	556.4	163.8	158.2	175.3	177.5	154.3	-13.1%	-5.8%
インベストメント・バンキング	115.8	146.6	38.9	36.7	23.7	28.0	34.8	24.3%	-10.5%
収益合計(金融費用控除後)	691.4	703.1	202.7	194.9	199.0	205.5	189.1	-8.0%	-6.7%

人員数

	2021年 3月期	2022年 3月期	2022年3月期		2023年3月期		
	3月末	3月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末
日本	15,330	15,213	15,299	15,213	15,503	15,384	15,282
欧州	2,769	2,820	2,817	2,820	2,811	2,869	2,908
米州	2,152	2,257	2,181	2,257	2,252	2,358	2,392
アジア・オセアニア ¹	6,151	6,295	6,259	6,295	6,407	6,520	6,634
合計	26,402	26,585	26,556	26,585	26,973	27,131	27,216

1. インド(ボワイ・オフィス)を含む

Disclaimer

本資料は、野村ホールディングス株式会社が、米国会計基準による2023年3月期第3四半期に関する情報の提供を目的として作成したものです。

本資料は、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。売付または買付の勧誘は、それぞれの国・地域の法令諸規則等に則って作成・配布される募集関連書類または目論見書に基づいて行われます。

本資料に掲載されている情報や意見は、信頼できると考えられる情報源より取得したものです。その情報の正確性及び完全性を保証または約束するものではありません。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落、誤謬、本情報の使用により引き起こされる損害等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

本資料の一切の権利は別段の記載がない限り野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、当社の書面による承諾を得ずに複製または転送等を行わないようお願いいたします。

本資料は、将来の予測等に関する情報（「将来予測」）を含む場合があります。また当社の経営陣は将来予測に関する発言を行うことがあります。これらの情報は、過去の事実ではなく、あくまで将来の事象に対する当社の予測にすぎず、その多くは本質的に不確実であり、当社が管理できないものであります。実際の結果や財務状態は、これらの将来予測に示されたものとは、場合によっては著しく異なる可能性があります。したがって、将来予測は、過度に信頼すべきではなく、不確実性やリスク要因をあわせて考慮する必要がある点にご留意ください。実際の結果に影響を与える可能性がある重要なリスク要因としては、経済情勢、市場環境、政治的イベント、投資家のセンチメント、セカンダリー市場の流動性、金利の水準とボラティリティ、為替レート、有価証券の評価、競争の条件と質、取引の回数とタイミング等が含まれるほか、当社ウェブサイト(<https://www.nomura.com>)、EDINET(<https://info.edinet-fsa.go.jp/>)または米国証券取引委員会(SEC)ウェブサイト(<https://www.sec.gov>)に掲載されている有価証券報告書等、SECに提出した様式20-F年次報告書等の当社の各種開示書類にもより詳細な記載がございますので、ご参照ください。

なお、本資料の作成日以降に生じた事情により、将来予測に変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

本資料に含まれる連結財務情報は、監査対象外とされております。

Nomura Holdings, Inc.

www.nomura.com/jp/